

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	804,806	1,268,855	1,158,375
経常利益 (千円)	252,036	431,342	433,656
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	209,572	379,769	408,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,273	378,431	408,535
純資産額 (千円)	6,021,040	9,107,930	8,726,572
総資産額 (千円)	17,755,908	26,498,813	19,496,442
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.77	4.44	6.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	3.92	6.37
自己資本比率 (%)	33.91	34.02	44.28

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.10	1.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第8期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度の3月に取得した3物件及び当第3四半期連結累計期間に取得した収益不動産、並びに新規営業貸付金により売上高12億68百万円（前年同期比57.7%増）、営業利益7億43百万円（前年同期比79.2%増）、経常利益4億31百万円（前年同期比71.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億79百万円（前年同期比81.2%増）となり、いずれも前年同期比を大きく上回る結果となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

#### (貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における営業貸付金残高は増減致します。

当第3四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付46億11百万円、回収27億62百万円、純増18億48百万円により33億89百万円（前期末比120.0%増）まで増加しました。

前連結会計年度末より営業貸付金の増加に伴い、営業貸付金残高は前年同期（32億97百万円）並みの残高となり、当事業部門における売上高は、2億88百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1億69百万円（前年同期比2.7%減）という結果となりました。

また、ソーシャルレンディング事業におきましては口座数が順調に増加しており、当第3四半期連結会計期間においてJ.LENDING-LF8号～10号の3案件を募集しました。いずれの案件も短時間での募集総額の達成となり、満額の成立となりました。当期以降におきましても、資金需要が旺盛にある貸付先が複数見込めるため、収益性及び担保価値等を十分に吟味し、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

#### (不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、当第3四半期連結会計期間において北海道の三菱ふそう室蘭支店及び空知支店を新規取得し、収益不動産の保有残高は207億31百万円（前期末比25.0%増）となりました。前連結会計年度の2019年3月に取得した3物件及び当連結累計期間に取得した上記2物件も含めた4物件も寄与し、当第3四半期連結累計期間において、当セグメントにおける売上高は9億80百万円（前年同期比83.6%増）、セグメント利益は3億25百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。

当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、収益不動産の売却等も考慮し、収益不動産の入れ替えを図りながら、収益及び利益の増加に努めてまいります。

また、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件も手掛けており、来期以降の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して27億92百万円増加し51億82百万円となりました。これは主に、営業貸付金が18億48百万円、来期以降の収益及び利益に貢献する物流施設用不動産取得のための仕掛販売用不動産が8億6百万円及びグループ間の配当により発生した未収還付法人税等が1億74百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して42億13百万円増加し213億8百万円となりました。これは主に、山口、岡山の商業施設向けの賃貸用不動産が39億37百万円及び三菱ふそう室蘭支店、空知支店向けの賃貸用不動産が2億93百万円増加したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して70億2百万円増加し264億98百万円となりました。

#### (負債)

前連結会計年度末と比較して当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金等が46億26百万円増加し65億15百万円となり、固定負債は長期借入金が17億63百万円、新規賃貸借契約により長期預り保証金が2億30百万円増加したことなどにより19億94百万円増加し108億74百万円となりました。

短期借入金については、投資機会を逸しないように自己資本の代替としてメザニンローンを使用した為、一時的に増加しております。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して66億21百万円増加し173億90百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億81百万円増加し91億7百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による自己株式1億68百万円の増加による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億79百万円を計上し、かつ、新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ86百万円増加したことなどによります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,598,018	86,598,018	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	86,598,018	86,598,018		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	925,700	86,598,018	74,338	4,361,261	74,338	3,480,169

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,487,400	854,874	-
単元未満株式	普通株式 6,918	-	-
発行済株式総数	85,672,318	-	-
総株主の議決権	-	854,874	-

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋二丁目16番11号	178,000		178,000	0.20
計	-	178,000		178,000	0.20

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	550,421	540,827
信託預金	161,596	141,896
営業貸付金	1,541,000	3,389,567
仕掛販売用不動産		806,144
未収入金	2,089	674
未収収益	10,238	30,023
未収消費税等	113,271	64,928
未収還付法人税等	2,473	177,271
その他	17,594	50,039
貸倒引当金	8,520	19,137
<b>流動資産合計</b>	<b>2,390,164</b>	<b>5,182,236</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,418,846	1,469,999
信託建物（純額）	1,738,872	2,861,524
工具、器具及び備品（純額）	3,208	1,956
土地	9,764,962	11,094,764
信託土地	3,708,913	5,351,915
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,634,804</b>	<b>20,780,160</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	27,908	24,493
電話加入権	284	284
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28,192</b>	<b>24,777</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	189,827	188,489
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	87,767	86,636
差入保証金	24,268	24,391
長期前払費用	77,204	97,928
繰延税金資産	96,790	129,500
その他	44,198	63,335
貸倒引当金	259,498	258,367
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>432,289</b>	<b>503,645</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,095,286</b>	<b>21,308,583</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	10,990	7,993
<b>繰延資産合計</b>	<b>10,990</b>	<b>7,993</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,496,442</b>	<b>26,498,813</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,150,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	449,292	598,111
未払法人税等	49,522	51,258
前受金	80,392	109,100
信託前受金	18,690	18,921
匿名組合預り金	121,411	200,854
その他	20,340	37,717
流動負債合計	1,889,648	6,515,963
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,211,969	9,975,845
長期預り保証金	561,250	792,180
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	407	299
固定負債合計	8,880,220	10,874,919
負債合計	10,769,869	17,390,882
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,274,877	4,361,261
資本剰余金	5,439,112	5,525,496
利益剰余金	1,064,962	685,192
自己株式	50	168,160
株主資本合計	8,648,976	9,033,404
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	16,673	18,011
その他の包括利益累計額合計	16,673	18,011
新株予約権	94,269	92,537
純資産合計	8,726,572	9,107,930
負債純資産合計	19,496,442	26,498,813

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	804,806	1,268,855
売上原価	137,446	243,931
売上総利益	667,359	1,024,924
販売費及び一般管理費	252,649	281,774
営業利益	414,709	743,150
営業外収益		
受取利息	75	64
受取配当金	8,172	7,884
為替差益	3,712	
受取賃貸料	4,812	4,812
貸倒引当金戻入額		1,130
その他	414	1,024
営業外収益合計	17,187	14,917
営業外費用		
支払利息	144,502	248,010
賃貸不動産経費	1,127	1,118
為替差損		1,250
貸倒引当金繰入額	3,764	
借入手数料	17,231	68,715
株式交付費償却		2,997
新株式発行等関係費用	12,077	
その他	1,157	4,631
営業外費用合計	179,861	326,725
経常利益	252,036	431,342
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	252,036	431,342
匿名組合損益分配額	3,010	3,360
税金等調整前四半期純利益	249,026	427,981
法人税、住民税及び事業税	57,698	80,921
法人税等調整額	18,244	32,709
法人税等合計	39,454	48,211
四半期純利益	209,572	379,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,572	379,769

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	209,572	379,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,298	1,337
その他の包括利益合計	12,298	1,337
四半期包括利益	197,273	378,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,273	378,431

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く。無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	80,451千円	149,365千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が469,430千円、資本準備金が469,430千円それぞれ増加しました。

また、2018年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、同日付で資本準備金を888,317千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を888,317千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

さらに、2018年11月16日開催の臨時取締役会において第三者割当により発行される株式の募集及び第3回新株予約権を発行することが決議されたことに伴い、新株式申込証拠金として1,000,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,574,877千円、新株式申込証拠金が1,000,000千円、資本剰余金が3,739,112千円、利益剰余金が1,264,371千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

第3回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が86,384千円、資本準備金が86,384千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,361,261千円、資本剰余金が5,525,496千円となっております。

また、2019年8月9日開催の取締役会決議等に基づき、自己株式802,420株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が168,110千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が168,160千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	270,161	534,006	804,167	638	804,806	-	804,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	270,161	534,006	804,167	638	804,806	-	804,806
セグメント利益又は損失( )	174,464	198,635	373,100	9,143	363,956	111,920	252,036

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費並びにM & A事業に係るデューデリジェンス費用等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 111,920千円は、内部取引消去額94,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,837千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	288,034	980,229	1,268,263	592	1,268,855	-	1,268,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	288,034	980,229	1,268,263	592	1,268,855	-	1,268,855
セグメント利益又は損失( )	169,833	325,560	495,394	3,092	492,301	60,958	431,342

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 60,958千円は、内部取引消去額128,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,493千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円77銭	4円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	209,572	379,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	209,572	379,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,640	85,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		3円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		11,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 修平 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。